

# 令和3年度 一般会計決算附属資料

## 消防本部 主要な施策の成果

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							10,205千円	10,447千円	242千円	97.6 %
	目	01 常備消防費										(参考)当初予算額
	事業	02 消防本部総務業務										9,977千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	消防業務の企画、調整、施設の管理及び職員の被服等貸与並びに安全衛生管理等を行い、円滑な業務遂行を図る。											
主要な事務・事業の概要	<p>消防長会、府立消防学校、消防・防災関連会議等への出席、制服等職員貸与品の購入、事務用品、コピー代、電話代等を支出した。</p> <p>消防活動時の安全管理の基本となる防火服等のうち、損耗の著しいものについて更新を行った。</p> <p>※令和4年3月末消防吏員数：99人（うち女性1人）</p>			<p>○職員健康診断委託料 838千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・潜水業務健康診断（13人）</li> <li>・C型肝炎抗体検査（86人）</li> <li>・労働安全衛生法に基づく消防職員第2回健康診断（交代勤務者77人）</li> </ul> <p>○コピー機借上料、有料道路通行料、テレビ受信料 482千円</p> <p>○備品購入費（防火服上下、防火帽、防火長靴等） 2,006千円</p> <p>○全国消防長会等負担金等 391千円</p> <p>○その他事務経費等 317千円</p>								
	<p>○旅費 87千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防長会、消防学校、京都府主催会議等</li> </ul> <p>○消耗品費 4,667千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現任職員貸与被服等購入費（制服、活動服、救助服等） 1,239千円</li> <li>・令和4年度新規採用職員貸与被服等購入費（制服等） 1,667千円</li> <li>・法令関係図書、事務用品、コピー代等 1,761千円</li> </ul> <p>○通信運搬費 1,286千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話料金、郵便料金、久美浜有線放送料金等</li> </ul> <p>○肝炎ウイルス検診委託料（4種ワクチン接種を含む） 131千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度新規採用職員4人のうち3人分</li> </ul>			成果・課題	<p>○事務用品、消耗品等の発注を消防本部総務課で一括して行うなど、経費の削減に努めた。</p> <p>○24時間体制での運用が必要な常備消防活動を維持するため、引き続き消防職員の健康管理及び安全管理を適切に行う必要がある。</p>							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 3,521千円	最終予算額 3,570千円	不用額 49千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				98.6 %	
	目	01 常備消防費				(参考)当初予算額	
	事業	03 救急救命士養成業務				3,570千円	

基本計画 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実

目的 市民の安全・安心な生活に寄与するため、医師の指示の下、救急車内等で救命処置ができる救急救命士の計画的な養成に加え、気管挿管が可能な救急救命士の養成を行う。

主な財源

救急救命士資格取得のため1人を養成研修所に派遣するとともに、気管挿管を行える救急救命士の認定に必要となる病院実習に1人を派遣した。  
また、現任の救急救命士の病院研修を実施した。

○旅費 541千円  
・救急救命士養成派遣旅費（京都市消防学校：1人）

○職員研修委託料 650千円  
・現任救命士病院研修委託料（22人） 440千円  
・救命士資格取得後就業前病院研修委託料（2人） 200千円  
・ビデオ喉頭鏡講習委託料（2人） 10千円

○救急救命士養成負担金等 2,330千円  
・気管挿管病院実習（丹後中央病院：1人） 300千円  
・救急救命士新規養成研修（京都市消防学校：1人） 2,030千円

主要な事務・事業の概要

(参考) 救急救命士数（令和4年3月末現在） (単位：人)

		運用	運用以外	合計
救急救命士数		23	5	28
指導救命士		2	1	3
認定状況	気管挿管認定	14	3	17
	薬剤投与認定	23	5	28
	処置拡大認定（心肺停止前静脈路確保、血糖測定、ブドウ糖投与）	23	2	25

※令和3年救急件数：2,473件、搬送人員：2,328人

成果・課題

○救急救命士による救命処置により、市民の安全・安心な生活に寄与できた。  
○ビデオ喉頭鏡講習を受講し、新たな知識及び技術向上が図れた。  
○計画的な救急救命士の継続養成は不可欠であり、気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士の養成も必要である。  
○救急業務全般の質の向上のため、教育指導体制の充実及びメディカルコントロール協議会との連携体制の強化・円滑化を担う指導的立場の救命士の計画的な養成を行う必要がある。

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 2,582千円	最終予算額 2,806千円	不用額 224千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				92.0 %	
	目	01 常備消防費				(参考)当初予算額	課 総務課
	事業	04 消防学校等研修派遣業務				4,465千円	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源				
目的	複雑多様化・高度化する消防業務に対応するため、より専門的な講習会、研修等に参加し最新の技術や知識を学び職員の資質向上を図るとともに、消防活動上必要な各種資格を取得し能力の向上に努める。						
主要な事務・事業の概要	消防大学校、京都府立消防学校及び京都府消防長会等が主催する各専科課程や各種研修会へ計画的かつ積極的に参加し、消防職員として複雑多様化する災害への対応に必要とされる知識・技能の向上を図った。			○大型自動車運転免許取得補助金（2人） 158千円 ○その他経費（有料道路通行料等） 19千円			
	○旅費 803千円 ・消防大学校及び府立消防学校への入校、各種専科教育課程・研修会、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等各種消防救助訓練 ○消防学校専科等研修負担金 1,466千円 ・消防大学校：救助科（1人） ・府立消防学校：初任教育（4人）、危険物科（1人）、警防科（1人）、予防査察科（1人）、救急科（3人）、災害現場指揮科（1人）、特殊災害科（1人）、中級幹部科（1人） ○各種講習会受講負担金 136千円 ・特別管理産業廃棄物管理責任者講習（1人）、2級陸上特殊無線技士養成講習（1人）、小型移動式クレーン技能講習（1人）、玉掛け技能講習（1人）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（1人）、予防技術者検定（2人）、潜水士（1人）、フルハーネス型安全帯教育（2人）			○各種の状況を想定した災害・救助救急訓練、研修等に参加し、最新の専門的な技能・高度な知識を学ぶことで、複雑化する災害に対応する準備ができた。 ○各種専科研修はオンライン授業を含めながら実施され、各種専科教育等の受講者が持ち帰った技術、知識については、研修会等を通じて職員へフィードバックを行うことができた。 ○災害現場指揮科・研修会等に参加し、災害現場での指揮能力向上が図れた。現場活動は指揮隊の判断が重要であり、さらなる訓練が必要である。		成果・課題	

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部						
	項	01 消防費							5,671千円	5,768千円	97千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費												
	事業	05 予防・警防等業務												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	主な財源	手数料	消防手数料	649千円									
目的	事業所への防火指導や高齢者宅等への防火訪問、住宅用火災警報器の普及、防火チラシの配布を行い火災予防啓発を図る。 また、消防活動を支える資機材や装備の整備、更新により活動時の安全を確保する。		諸収入	防火管理者資格取得講習料	91千円									
主要な事務・事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、事業所への立入検査、住宅用火災警報器の維持管理と設置促進を図るための全世帯訪問のほか、各種予防運動期間には、チラシ配布、街頭広報などの防火啓発を行った。</p> <p>また、計画的に消火活動用・救助用資機材の点検と更新を行い、消防活動全般における安全・確実な活動に備えた。</p>		○報償費	8千円	○手数料	781千円								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>防火ポスター表彰記念品（特選1点・入選3点・佳作6点） ※小学4年生対象</li> </ul>	○委託料	37千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポンプ点検、高圧ガス容器再検査、産業廃棄物処理等</li> </ul>								
	○消耗品費	766千円	○賃借料	30千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリポート（丹後町宇川地内）草刈業務</li> </ul>									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火管理者資格取得講習会テキスト等</li> <li>各種防火啓発広報物品、救助活動用資機材（防塵マスク等）</li> <li>感染対策用防護資機材等</li> </ul>	○印刷製本費	430千円	○賃借料	30千円									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火管理者資格取得講習会テキスト等</li> <li>各種防火啓発広報物品、救助活動用資機材（防塵マスク等）</li> <li>感染対策用防護資機材等</li> </ul>	○印刷製本費	430千円	○原材料費	88千円									
	○修繕料	640千円	○備品購入費	2,841千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>救助訓練用自動車借上</li> </ul>									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種救助資機材、水難救助用資機材、消防活動資機材等</li> </ul>		○その他経費	50千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練用資材等</li> <li>警防活動用資機材等（消防用ホース、空気ボンベ等）</li> <li>通信運搬費（切手代）、ヘリポート航空灯火負担金</li> </ul>									
			成果・課題	<p>○新型コロナウイルス感染症対策を図りながら立入検査を実施し、消防用設備等の維持管理について適切に指導を行った。</p> <p>○令和3年度は、住宅用火災警報器全世帯訪問5か年計画の初年度として、訪問対象22,512世帯のうち5,628世帯（25%）を訪問し、住民への普及活動を行った。台所以外への設置率は依然として低いことから、引き続き住宅用火災警報器の設置に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○車両の積載資機材について、引き続き適切な維持管理を行いながら、経年を考慮し計画的な更新整備に努める必要がある。</p>										

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部										
	項	01 消防費							8,069千円	8,218千円	149千円	(参考)当初予算額	課	総務課				
	目	01 常備消防費													8,280千円			
	事業	06 救急活動業務																
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実																	
目的	救急資機材の整備や適切な管理の実施、また、関係機関との連携による救急活動の事後検証の実施などにより、安全で的確な救急活動の実施を図り、救命率の向上に努める。		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,000千円		諸収入 救急救命士臨地実習負担金 60千円												
主要な事務・事業の概要	<p>安全かつ的確な救急業務に対応するため、必要な資機材の整備と保守管理に努めた。また、コロナ禍で救急講習会実施が制限されるなか、ソーシャルディスタンス等による感染防止対策を図り、応急手当の普及啓発の推進に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>出勤救急件数</th> <th>搬送人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年</td> <td>2,473件(前年比 41件増)</td> <td>2,328人(前年比 36人増)</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>2,432件(前年比 23件減)</td> <td>2,292人(前年比 29人減)</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>2,455件(前年比 112件減)</td> <td>2,321人(前年比 116人減)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費 45千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急管外搬送</li> </ul> </li> <li>○消耗品費 4,042千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染対策物品、ディスポグローブ、マスク等</li> </ul> </li> <li>○修繕料（救急訓練用人形） 72千円</li> <li>○高圧ガス容器等検査手数料 41千円</li> <li>○産業廃棄物処理手数料（使用済みグローブ、ガーゼ等） 436千円</li> <li>○京都市救命指示センター委託料 1,469千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間体制で医師1人が常駐し、救急救命士の指示要請に対応</li> </ul> </li> <li>○高度救急医療器材定期点検保守委託料 1,075千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・除細動器、患者監視装置等の医療器材を定期的に点検整備</li> </ul> </li> </ul>			年次	出勤救急件数	搬送人員	令和3年	2,473件(前年比 41件増)	2,328人(前年比 36人増)	令和2年	2,432件(前年比 23件減)	2,292人(前年比 29人減)	令和元年	2,455件(前年比 112件減)	2,321人(前年比 116人減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救急安心センターきょうと運営協議会負担金 569千円</li> <li>○丹後メディカルコントロール協議会負担金 120千円</li> <li>○その他経費 200千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防業務賠償責任保険料 110千円</li> <li>・クリーニング手数料（救急毛布等） 10千円</li> <li>・印刷製本費（救急搬送書等） 43千円</li> <li>・医療材料費（アドレナリン、速乾手指消毒剤等） 37千円</li> </ul> </li> </ul>		成果・課題
年次	出勤救急件数	搬送人員																
令和3年	2,473件(前年比 41件増)	2,328人(前年比 36人増)																
令和2年	2,432件(前年比 23件減)	2,292人(前年比 29人減)																
令和元年	2,455件(前年比 112件減)	2,321人(前年比 116人減)																

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部			
	項	01 消防費				99.4 %					
	目	01 常備消防費				5,317千円	5,347千円	30千円	(参考) 繰越予算額	課	総務課
	事業	06 救急活動業務（繰越）							5,347千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源								
目的	救急資機材の整備や適切な管理の実施、また、関係機関との連携による救急活動の事後検証の実施などにより、安全で的確な救急活動の実施を図り、救命率の向上に努める。										
主要な事務・事業の概要	○救急活動新型コロナウイルス感染防止対策経費 5,317千円 ・救急車内感染防止用間仕切り設置（5台分） 422千円 ・オゾンガス式除染装置（4式） 4,895千円										
	成果・課題	新型コロナウイルス感染防止対策として、救急車内のゾーニング、救急搬送後に効果の高い消毒を実施することで救急活動の効率化が図れた。									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部						
	項	01 消防費							32,963千円	33,660千円	697千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費												
	事業	07 通信指令業務												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	諸収入	西山中継局電源設備利用負担金		19千円							
目的	市民の安全・安心な生活に寄与するため、24時間体制で火災・救急等の緊急要請を受信・処理する通信指令システムを適切に管理・運用する。 また、令和6年4月の運用開始を予定している、京都府中・北部地域指令業務の共同化に向け準備を行う。			市債	消防指令センター共同化事業債（緊急防災・減災事業債）		3,800千円							
主要な事務・事業の概要	24時間体制で市民から緊急通報を受け付け、高機能消防指令システムを活用した災害発生地点の特定、消防車両への出動指令、活動統制を行うとともに、市防災行政無線による災害広報対応を行った。 また、指令管制の中核となる高機能消防指令システムの不断の運用を図るため、保守点検及び部品交換を行った。			○備品購入費（衛星携帯電話1台） 91千円 ○負担金 4,076千円 ・西山中継局電気代負担金 160千円 ・119番通報多言語対応負担金 55千円 ・京都府中・北部地域消防指令センター共同運用準備負担金 3,850千円 ・京都府中・北部地域指令事務協議会負担金 11千円										
	○報償費 44千円 ・防災用音声合成装置吹込謝金（毎月1回） ○消耗品費（プリンタートナー、ヘッドセット等） 551千円 ○修繕料 4,986千円 ・高機能消防指令システム消耗品等交換 3,088千円 ・システム構成機器故障修繕等 1,898千円 ○通信運搬費（NTT専用回線料） 7,295千円 ・指令回線（署所音声指令用、指令地回伝送用）、119番転送回線 ○委託料 15,920千円 ・消防緊急通信指令施設保守点検業務委託料(指令台、無線) 14,551千円 ・緊急通報用電話発信地表示システム委託料等 1,230千円 ・自家用電気工作物保安管理委託料 139千円			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>33,165千円</td> </tr> <tr> <td>実質的な執行率</td> <td>99.3%</td> </tr> </table> ■令和4年度への明許繰越事業 ・携帯型デジタル無線機整備事業（令和5年3月完了予定） 495千円					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	33,165千円	実質的な執行率	99.3%	
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	33,165千円												
	実質的な執行率	99.3%												
○機器等のメンテナンスを適切に行い、緊急通報に際して支障をきたすことなく対応を行うことができた。 ○連続運用を行う構成機材類の経年劣化等は避けられないことから、計画的な修繕、部品交換の実施など、引き続き適正に管理する必要がある。 ○京都府中・北部地域消防指令事務協議会で協議を重ね、高機能消防指令システムの入札に向けた整備仕様書を作成した。また、消防指令センターの庁舎改修に係る実施設計に向け、庁舎レイアウト等について協議した。														



予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部					
	項	01 消防費							19,891千円	20,136千円	245千円	98.7%	
	目	01 常備消防費											(参考)当初予算額
	事業	08 庁舎等維持管理事業											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実												
目的	災害時等に活動拠点となる消防庁舎及び災害対応する消防車両の保守点検等の維持管理を行う。		主な財源	諸収入	公有財産使用料	159千円							
	諸収入	市有自動車損害共済金		246千円									
主要な事務・事業の概要	<p>消防庁舎は火災・救急・救助活動に備える拠点施設であり、職員が適切に活動できる職場環境を維持するため、消防本部庁舎自家発電装置用蓄電池交換、本署照明器具の一部取替工事を行った。</p> <p>また、各消防車両は災害の最前線で運用する車両であることから、災害発生に対し万全の状態での出し、市民の安全・安心な生活及び職員の安全で確実な活動を支えるため、整備・点検を実施した。</p> <p>消防庁舎：4署所（峰山消防署、網野分署、久美浜分署、竹野川分遣所）</p> <p>消防車両：20台（救急車5台、ポンプ車4台、指揮支援車1台、軽トラック1台、救助工作車1台、指令・広報車5台、資機材搬送車1台、事務連絡車2台）</p>		<p>○消防車両経費 8,702千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費（ガソリン、軽油） 4,518千円</li> <li>定期点検、整備経費 3,416千円</li> <li>自動車重量税、自動車登録手数料（8台分） 373千円</li> <li>自動車損害保険料 395千円</li> </ul>										
	<p>○消防庁舎関係経費 11,189千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費（トイレトーパー、蛍光管、洗剤等） 360千円</li> <li>燃料費（ガス、灯油） 1,543千円</li> <li>光熱水費（4署所の電気料金、上下水道代） 7,227千円</li> <li>修繕料（本署トイレタイル壁補修、車庫支柱修繕等） 996千円</li> <li>保守点検委託料 704千円 （通信指令室等空調設備、キュービクル保安管理、消防用設備等保守点検等）</li> <li>備品購入費（冷蔵庫1台、洗濯機1台ほか） 170千円</li> <li>清掃用具借上料、ごみ持込手数料等 189千円</li> </ul>		成果・課題	<p>○消防庁舎の適切な維持管理ができた。</p> <p>○老朽化の目立つ広報車等も含め緊急走行を伴う消防車両について、定期的かつ計画的なメンテナンスを実施することで、火災・救急・救助等の災害発生に際し、迅速かつ的確な活動を行うことができた。</p> <p>○消防庁舎4署所は築30年以上が経過し、各署所とも施設及び設備の経年劣化が見られることから、適切な状態で維持管理するため、定期的な点検と計画的な修繕等が必要である。</p>									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 37,767千円	最終予算額 37,768千円	不用額 1千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				99.9 %	
	目	02 非常備消防費				(参考)当初予算額	
	事業	01 団員報酬				39,060千円	

基本計画 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実

目的  
消防団条例に基づき、団員に階級ごとの報酬を支給する。

主な財源

○団員報酬 37,767千円

・1人当たり年額（2回に分けて支給）

階 級	年 額
団 長	189千円
副 団 長	123千円
方 面 隊 長	123千円
副 方 面 隊 長	96千円
分 団 長	96千円
副 分 団 長	57千円
指 導 員	57千円
部 長	43千円
班 長	33千円
団 員	19千円
支 援 団 員	5千円

(参考) 消防団員数内訳（各年4月1日現在） (単位：人)

年 度	令和4	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29
本 部	16	16	14	13	13	10
峰山方面隊	314	315	315	317	315	318
大宮方面隊	249	259	258	276	275	278
網野方面隊	333	339	341	356	358	360
丹後方面隊	207	220	222	223	225	221
弥栄方面隊	183	189	192	193	192	190
久美浜方面隊	240	241	242	251	252	260
合 計	1,542	1,579	1,584	1,629	1,630	1,637
条例定数	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
不足数	△ 188	△ 151	△ 146	△ 101	△ 100	△ 93

主要な事務・事業の概要

成果・課題  
団員確保が年々難しくなっていることから、引き続き、支援消防団員を含め、団員確保を行う必要がある。

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							3,667千円	3,835千円	168千円	95.6 %
	目	02 非常備消防費										(参考)当初予算額
	事業	02 公務災害補償費等										3,835千円
課	総務課	諸収入 消防団員公務災害補償金 132千円										
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	公務災害補償制度や住民参加の防火訓練における防火防災訓練災害補償等制度を活用し、消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害賠償や災害補償を行う。											
主要な事務・事業の概要	公務災害補償制度（消防団員等公務災害補償等共済基金）や住民参加の防火訓練等における災害補償制度（日本消防協会）を活用し、消防団員等が火災や訓練等で災害を受けた場合の損害賠償や災害補償の掛金を支出した。											
	○災害補償費	132千円										
	・公務災害補償費（医療費・休業補償費） 消防団員2人（災害時1人・訓練時1人）											
	○負担金、補助及び交付金	3,535千円										
・消防団員等公務災害補償掛金		3,480千円										
団員 1,730人 × 1,900円 (令和2年10月1日現在の条例定数)												
消防・水防作業 55,054人 × 3.5円 (平成27年国勢調査人口)												
・災害補償掛金 55,054人 × 1円 (平成27年国勢調査人口)		55千円	成果・課題	災害補償掛金を支出することにより、消防団員の公務災害に対応することができた。								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部						
	項	01 消防費							35,682千円	35,682千円	0千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費												
	事業	03 団員退職報償金												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	主な財源	諸収入	消防団員退職報償金	2,466千円									
目的	5年以上在職して退職した消防団員に対し、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給するとともに、支給のための掛金を支払う。													
主要な事務・事業の概要	消防団員の多年の労苦に報いるため、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給した。また、その支給のため、消防団員等公務災害補償等共済基金に掛金を支出した。													
	○報償費 2,466千円 ・退職報償金（8人分）					○負担金、補助及び交付金 33,216千円 ・消防団員退職報償金掛金 1,730人 × 19,200円 （令和2年10月1日現在の条例定数）								
成果・課題	条例に基づき、退職した消防団員に退職報償金を支給した。													

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							89,546千円	90,872千円	1,326千円	98.5 %
	目	02 非常備消防費										(参考)当初予算額
	事業	04 消防団活動運営事業										106,215千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	消防団設備整備費補助金（1/3）	151千円						
目的	火災、地震、風水害等において、地域の安全確保と被害拡大を防止するため、消防団員の資質向上や技能習得のために必要な訓練及び活動等のほか、消防車両等を維持管理する。			府補	きょうと地域連携交付金（消防団活動運営事業）	2,461千円						
				諸収入	市有自動車損害共済金	41千円						
主要な事務・事業の概要	消防団の運営及び活動に対する経費として、分団・部等の運営費及び出動手当のほか、消防車両及び消防車庫の維持管理経費を支出した。		【参考】 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 ・第27回京都府消防操法大会（R3） ・第28回全国消防操法大会（R3）									
	○消防団運営活動謝金	51,299千円										
	(本部、分団、部、指導員、ラッパ鼓隊、女性消防隊、支援団員)											
	○消防団員定例表彰等に係る表彰状・徽章等	185千円										
	○消防団出動手当・訓練手当等	10,980千円										
	○消耗品費（活動服、消防水利標識、マスク等）	5,328千円										
	○消防車両維持管理経費（燃料費、修繕料、保険料等83台分）	15,859千円										
	○消防車庫維持管理経費（電気代、火災保険料等87施設分）	2,422千円										
	○ポンプ点検（ポンプ自動車34台、小型ポンプ44台）	410千円										
	○備品購入費	2,310千円										
・消防用ホース（75本）												
○京都府消防協会京丹後市支部負担金	255千円	成果・課題	○消防団の運営に対する支援や施設設備、車両の適切な維持管理ができた。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの訓練、式典をやむなく中止、延期又は規模を縮小して開催した。今後の感染状況も勘案のうえ、訓練・研修等の検討が必要である。									
○その他費用（消火栓ボックスの処分、消火器処分手数料等）	498千円											

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 19,464千円	最終予算額 19,464千円	不用額 0千円	執行率	部 消防本部																
	項	01 消防費				100.0 %																	
	目	02 非常備消防費				(参考)当初予算額																	
	事業	05 消防設備維持管理事業				19,464千円																	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源																				
目的	消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、消火栓の設置数に応じて水道事業会計へ繰り出す。																						
主要な事務・事業の概要	○水道事業会計繰出金 (3,244基×6千円/基)		19,464千円																				
	【消火栓管理基数内訳】																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>水道会計管理基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>峰山町</td> <td>459基</td> </tr> <tr> <td>大宮町</td> <td>499基</td> </tr> <tr> <td>網野町</td> <td>604基</td> </tr> <tr> <td>丹後町</td> <td>378基</td> </tr> <tr> <td>弥栄町</td> <td>353基</td> </tr> <tr> <td>久美浜町</td> <td>951基</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,244基</td> </tr> </tbody> </table>		区分	水道会計管理基数	峰山町	459基	大宮町	499基	網野町	604基	丹後町	378基	弥栄町	353基	久美浜町	951基	合計	3,244基					
区分	水道会計管理基数																						
峰山町	459基																						
大宮町	499基																						
網野町	604基																						
丹後町	378基																						
弥栄町	353基																						
久美浜町	951基																						
合計	3,244基																						
				成果・課題																			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							45,513千円	45,599千円	86千円	99.8 %
	目	03 消防施設費										(参考)当初予算額
	事業	01 常備消防施設等整備事業										46,168千円
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		国補	消防防災施設整備費補助金				13,983千円				
			市債	消防自動車整備事業債（過疎対策債）				31,400千円				
目的	災害発生時に迅速かつ的確に対応し、地域住民の安全・安心の確保を図るため、消防車両等を更新整備する。		主な財源									
主要な事務・事業の概要	<p>峰山消防署本署に配備している運用から15年を経過し老朽化したCD-I型消防ポンプ自動車及び積載資機材等の更新を行った。</p> <p>○役務費 26千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車登録手数料 6千円</li> <li>自動車リサイクル料 10千円</li> <li>自動車損害保険料 10千円</li> </ul> <p>○備品購入費 45,430千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CD-I型消防ポンプ自動車（CAFS仕様）1台</li> </ul> <p>○公課費 57千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車重量税</li> </ul>			成果・課題	<p>○老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図った。</p> <p>○今後も地域住民の安全・安心の確保を図るため、計画的に消防車両の更新、整備を行う必要がある。</p>							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	消防本部
	項	01 消防費	73,957千円	74,006千円	49千円	99.9 %						
	目	03 消防施設費				(参考)当初予算額						
	事業	02 非常備消防施設等整備事業				80,251千円						
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	消防団設備整備費補助金（1/3）	1,048千円						
目的	火災をはじめ風水害や地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、消防団の車両・施設等を更新整備する。			国補	防衛施設周辺対策事業補助金	11,766千円						
				府補	地域防災力総合支援事業補助金	5,500千円						
				市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）	22,700千円						
				市債	消防自動車整備事業債（過疎対策債）	13,500千円						
				市債	消防自動車整備事業債（緊急防災・減災事業債）	17,300千円						
主要な事務・事業の概要	<p>災害時などの救助活動に対応するため、CD-I型ポンプ車についてチェーンソー、布担架及び救急セットなどの救助活動用資機材を装備した多機能型消防車両への更新、消防車庫の整備を行った。</p> <p>○消防車両更新経費 50,012千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CD-I型多機能消防ポンプ自動車（2台） 49,932千円 大宮第1分団第1部（口大野）、丹後第2分団第2部（三宅）</li> <li>自動車登録手数料、リサイクル料 33千円</li> <li>自動車損害保険料 22千円</li> <li>自動車重量税 25千円</li> </ul>			<p>○消防車庫整備経費 23,945千円</p> <p>【大宮第4分団第2部（河辺）消防車庫】 22,802千円</p> <p>構造・面積：鉄骨造平屋建・41.44㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防車庫新築工事 22,189千円</li> <li>工事監理委託料 539千円</li> <li>建築確認申請手数料、水道開栓手数料等 74千円</li> </ul> <p>【網野第1分団第1部（島津）消防車庫】 1,143千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事設計委託料 1,143千円</li> </ul>								
				成果・課題	<p>○令和4年3月31日現在、市は消防車両83台を所有しており、そのうち購入後20年以上経過しているものが26台あることから、今後も計画的な更新を行う必要がある。</p> <p>○老朽化の進む消防車庫についても、防災拠点の確保の観点から計画的に建て替える必要がある。</p>							



予 算 科 目	款	09 消防費	本 年 度 決 算 額	最 終 予 算 額	不 用 額	執 行 率	部	消 防 本 部													
	項	01 消防費							19,874千円	24,757千円	4,883千円	80.2 %									
	目	03 消防施設費										(参考)当初予算額									
	事業	03 消防水利等整備事業										39,467千円									
課	総務課																				
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主 な 財 源	国補	消防防災施設整備費補助金	2,743千円															
目 的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。			府補	きょうと地域連携交付金（消防水利等整備事業）	839千円															
				諸収入	消防水利移設補償金	772千円															
				諸収入	市有財産損害賠償金	11千円															
			市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）	10,700千円																
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○防火水槽設置工事		6,675千円	○消火栓備品購入経費			2,448千円														
	耐震性貯水槽（40㎡型）：1基（網野町木津地区） ※京都府河川改修に伴う移転補償対象工事			<table border="1"> <thead> <tr> <th>品 名</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外型ホース格納箱（スチール製）</td> <td>100台</td> </tr> <tr> <td>屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）</td> <td>50台</td> </tr> <tr> <td>消火栓用ホース</td> <td>100本</td> </tr> <tr> <td>管槍</td> <td>16本</td> </tr> <tr> <td>消火栓開閉ハンドル（地上式用・地下式用）</td> <td>各20本</td> </tr> <tr> <td>単口式スタンドパイプ（地下式用）</td> <td>16本</td> </tr> </tbody> </table>				品 名	数 量	屋外型ホース格納箱（スチール製）	100台	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	50台	消火栓用ホース	100本	管槍	16本	消火栓開閉ハンドル（地上式用・地下式用）	各20本	単口式スタンドパイプ（地下式用）	16本
	品 名	数 量																			
	屋外型ホース格納箱（スチール製）	100台																			
	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	50台																			
消火栓用ホース	100本																				
管槍	16本																				
消火栓開閉ハンドル（地上式用・地下式用）	各20本																				
単口式スタンドパイプ（地下式用）	16本																				
○消火栓更新等工事		9,902千円	<table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>20,177千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な執行率</td> <td>98.4 %</td> </tr> </table>				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	20,177千円		実質的な執行率	98.4 %									
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	20,177千円																			
	実質的な執行率	98.4 %																			
峰 山：地下式6基（更新） 大 宮：地下式1基（更新） 網 野：地上式5基、地上式から地下式へ変更1基（更新） 弥 栄：地下式1基（更新） 丹 後：地上式3基（更新） 久美浜：地下式1基（更新）、地上式1基（移設）			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">■令和4年度への明許繰越事業</td> </tr> <tr> <td>・消火栓設置事業（令和4年11月完了予定）</td> <td>4,580千円</td> </tr> </table>				■令和4年度への明許繰越事業		・消火栓設置事業（令和4年11月完了予定）	4,580千円											
■令和4年度への明許繰越事業																					
・消火栓設置事業（令和4年11月完了予定）	4,580千円																				
○消火栓修繕工事		849千円	<table border="1"> <tr> <td>成 果 ・ 課 題</td> <td colspan="2">○耐震性貯水槽の設置により、地域の消防力の維持を図ることができた。 ○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。また、老朽化した消火栓ボックス等の備品についても、地区の要望も含め計画的に更新整備することができた。</td> </tr> </table>				成 果 ・ 課 題	○耐震性貯水槽の設置により、地域の消防力の維持を図ることができた。 ○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。また、老朽化した消火栓ボックス等の備品についても、地区の要望も含め計画的に更新整備することができた。													
成 果 ・ 課 題	○耐震性貯水槽の設置により、地域の消防力の維持を図ることができた。 ○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。また、老朽化した消火栓ボックス等の備品についても、地区の要望も含め計画的に更新整備することができた。																				
久美浜：地上式1基（修繕） ※交通事故に伴う修繕工事																					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 1,714千円	最終予算額 2,772千円	不用額 1,058千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				61.8 %	
	目	03 消防施設費				(参考)繰越予算額	課 総務課
	事業	03 消防水利等整備事業（繰越）				2,772千円	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源 市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）		1,600千円	
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。						
主要な事務・事業の概要	○消火栓更新工事 大 宮：地下式2基（更新） 丹 後：地下式1基（更新） 久美浜：地下式2基（更新）		1,714千円				
	成果・課題	水道管の布設替えに併せ、老朽化した消火栓の更新工事を実施することにより、地域の消防力を高めることができた。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							2,142千円	2,144千円	2千円	99.9 %
	目	03 消防施設費										(参考)当初予算額
	事業	50 消防施設一般経費										6,253千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材、車庫及び消防水利等の維持管理を行う。											
主要な事務・事業の概要	○需用費		1,612千円									
	・小西川可動堰電気代		63千円									
	・消防車庫修繕（7か所）		922千円									
	・防火水槽等修繕（2か所）		627千円									
	○使用料及び賃借料		148千円									
・簡易デジタル無線電波利用料												
○役務費		1千円										
・水道閉栓手数料（網野第1分団第1部（島津））												
○工事請負費		381千円										
・旧消防車庫除却工事（網野第1分団第1部（島津））												
			成果・課題	消防資機材や車庫、消防水利等の適切な維持管理を行った。								